

第2章 組織・財政等 における 現状と課題



Ⅰ 奥州市の現状について(奥州市資料引用)

平成 28 年 3 月に奥州市が策定した奥州市人口ビジョンによると奥州市の総人口は、2000 (平成 12) 年以降、減少傾向にあり、今後も減少が続くとされています。

年少人口(0 歳から 14 歳)及び生産年齢人口(15 歳から 64 歳)は、1980(昭和 55)年以降、減少傾向にある。一方、高齢者人口(65 歳以上)は、一貫して増加傾向にあり、今後は 2020 (令和 2) 年をピークに、その後は緩やかに減少していく、と推計されている。

1980(昭和 55)年以降、生産年齢人口の減少傾向と、高齢者人口の増加傾向は、ほぼ一貫して見られ、1980(昭和 55)年には、高齢者人口一人に対し、生産年齢人口 5.76 人で支えていたのが、2000(平成 12)年には、2.60 人、2010(平成 22)年には 2.01 人、さらに 2040 (令和 22)年には 1.27 人で 1 人の高齢者人口を支える必要がある。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

同計画の世帯数の推移の推計値も公表されています。

各地の人口変動の割合から、上記の人口ビジョン区分ごとの世帯数の推移を求めると、下記になることが推計される。

単位(人)	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
平地	37,061	35,186	33,359	31,513	29,695	27,859
中山間地	5,190	4,749	4,353	3,979	3,643	3,325
山間地	2,034	1,828	1,642	1,466	1,317	1,186
合計	44,285	41,764	39,353	36,958	34,654	32,369

このことから、奥州市の人口と世帯数は著しく減少していくことを予測し、本会として将来に向けた対策を事前に構築しておく必要があります。

2 奥州市社会福祉協議会の組織体制について

本会は、地域福祉部門のほか、放課後児童クラブや保育所の児童福祉部門、介護保険事業と障がい者をサポートする介護福祉部門などを運営し、幅広い年齢層の様々な対象者のためのサービスを実施することから、様々な雇用形態の職員が従事し、県内の社会福祉協議会でも最大規模の組織編成で事業を展開しています。

近年は、地域における福祉問題の複雑多様化などの社会構造の変化に伴う在宅福祉サービスを支えるため、本会の担う役割は増大しています。一方、介護事業や放課後児童クラブでの新たな取組みを進めてきた経緯があり、その結果、職員数も増えてきました。また、東日本大震災の被災者支援等のために多くの職員の緊急一時雇用をしており、復興が進み事業縮小による職員数の減少はあるものの、震災以前の状況までスリム化することはできていません。

右表は、平成 26 年度から令和 2 年度までの法人運営・地域福祉部門、介護福祉部門、児童福祉部門の職員数の推移状況です。法人運営・地域福祉部門は、嘱託職員の正規登用と新卒者の年次計画採用を進めてきており、平成 28 年度をピークに職員総数は減少しています。介護部門の職員総数は、ほぼ横ばい状態ですが、嘱託職員の正規登用を進めた結果、正規職員比率は増えています。児童・保育部門にあっては、平成 28 年度に胆沢地域の放課後児童クラブを、平成 30 年度に前沢地域放課後児童クラブを奥州市から受託したための職員数の増加ですが、正規職員総数に変化はありません。

平成 18 年度の市町村合併以降、事務処理方法や労務管理の統一、事業精査と整理、事務事業の見直しなどを進め、組織基盤の整備と市民の信頼にこたえるべく業務の推進をしてきました。しかし、大きな組織の課題として、各部署間の連携や情報共有の不足の予防と住民の複雑多様化する生活課題解決のために、共通理解と連携は不可欠となっています。

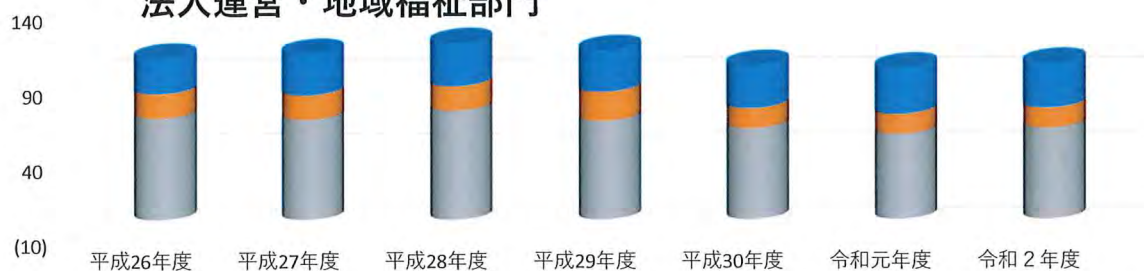
また、これまでも多くの職員の処遇改善と資格取得や研修機会の提供に努めてきたものの、福祉人材不足（特に介護職と保育職）は顕著であり、より良い人材を確保するために、さらなる処遇改善の取組みと職員教育の充実、働きやすい環境づくりによるワークライフバランスを実現しつつ、市民への質の高いサービスの提供が必要です。

平成 29 年の社会福祉法人制度改正に対応したガバナンス強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化を行うとともに、関係機関とのネットワークの構築が求められています。地域福祉推進の中核機関として、市民と協働し地域課題を適切にとらえ、解決への試みを互助の仕組みによって支援し、課題解決に向けた新たな資源開発を常に模索していくことで、市民理解と参画、協力を推進できるような組織づくりと体制づくりが求められています。

奥州市社会福祉協議会における各年4月の職員数の状況

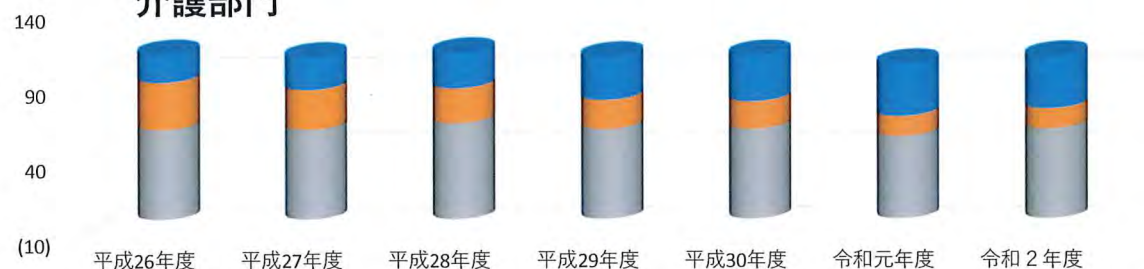
(単位:人)

法人運営・地域福祉部門



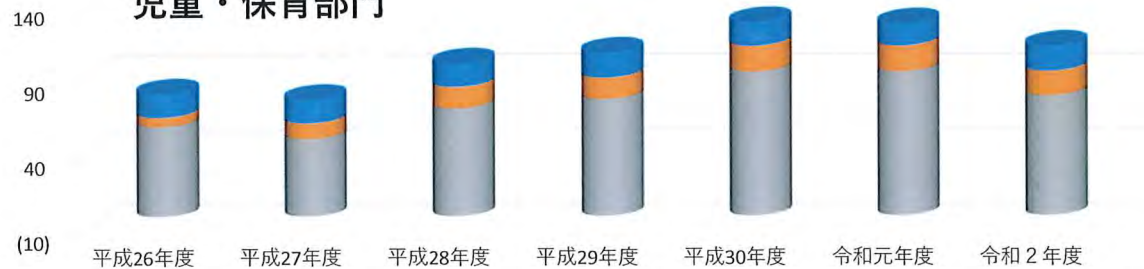
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員	24	28	29	28	29	31	30
嘱託職員	16	16	16	19	13	13	13
臨時・パート職員	68	67	73	66	61	57	61
計	108	111	118	113	103	101	104

介護部門



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員	19	22	24	29	31	35	35
嘱託職員	31	26	23	19	18	13	13
臨時・パート職員	60	60	64	60	60	55	60
計	110	108	111	108	109	103	108

児童・保育部門



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員	16	16	16	17	16	15	17
嘱託職員	6	10	14	14	17	17	16
臨時・パート職員	60	52	72	78	96	96	80
計	82	78	102	109	129	128	113

合 計

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正規職員	59	66	69	74	76	81	82
嘱託職員	53	52	53	52	48	43	42
臨時・パート職員	188	179	209	204	217	208	201
計	300	297	331	330	341	332	325

3 奥州市社会福祉協議会の収支状況等について

右表は、平成 26 年度から令和元年度までの本会の事業活動による資金収支の推移状況です。

本会の地域福祉を支える会費収入は、若干減少してきているものの、ほぼ横ばいで推移しています。一方、寄附金収入は、平成 29 年度以降減少傾向にあり、令和元年度の自主財源比率（会費と寄附金の合計額を総収入で除したもの）は 4.5%となっています。なお、平成 26 年度まで会費収入で処理していたささえあい協賛金（約 800 万円）を、平成 27 年度から寄附金として扱うこととしたため、会費収入は減、寄附金収入の増になっています。また、自主財源である会費、協賛金及び共同募金の状況については、10 頁に年度毎の状況を掲載しています。

経常経費補助金収入は、いくぶん増加傾向です。

受託金収入は、事業収入も一部連動しますが、平成 27 年度の増加は、生活困窮者自立支援事業（2,400 万円）を新規受託したことによるものです。平成 29 年度の減少は、配食サービスの休止（△350 万円）、災害ボランティアセンター終了（△260 万円）、住民ささえあい事業の減額（△200 万円）が主な要因です。平成 30 年度の減少の理由は、主に生きがいデイサービスの廃止（△1,400 万円）によるものです。令和元年度の増加は、生活困窮事業での家計改善事業（414 万円）への取組みがその理由です。

事業収入は、配食サービスや生きがいデイサービス等の受託事業の休止や廃止による利用者からの利用料の減により減額しています。

介護保険事業収入は、制度改正の度に減少していますが、平成 30 年度の増は、生きがいデイサービスから移行した元気応援デイサービスの新たな実施（600 万円）によるものです。

児童福祉事業は、平成 28 年度は胆沢地域の放課後児童クラブ運営の受託（3,500 万円）、平成 30 年度の増加は前沢地域の放課後児童クラブ運営の受託（2,400 万円）により増加していますが、令和元年度には、胆沢地域の一部の放課後児童クラブ運営の受託を終了しました。

支出について、本会の人件費比率は概ね 74%で推移しています。総額の増減は、退職金の支出によるものが主な原因で、退職者数の多い翌年が人件費比率の高い状況になります。

事業費支出は、やや減少傾向がみられますが、事務費支出はほぼ横ばい状態です。その他の支出が平成 27 年度に著しく減少している理由は、消費税（800 万円）の支出を事務費支出に科目変更したため、その分が事務費で増となっています。

支出について、上記以外はどの科目においても著しい変化はありません。

令和 3 年度には、米里保育所の閉所、奥州市からの補助事業、受託事業の終了（取り止め）など、非常に厳しい局面を迎えます。

堅実なあゆみで市民賛同が得られるような経営戦略を確立させ、財源確保のために自主財源の拡充や長期的な資金運用管理を行うとともに、徹底したコスト削減に努め、制度の狭間で支援を求める住民のために新たな事業の必要性和効果について行政に提案を行うなど、役職員一丸となって一層の努力を払う必要があります。

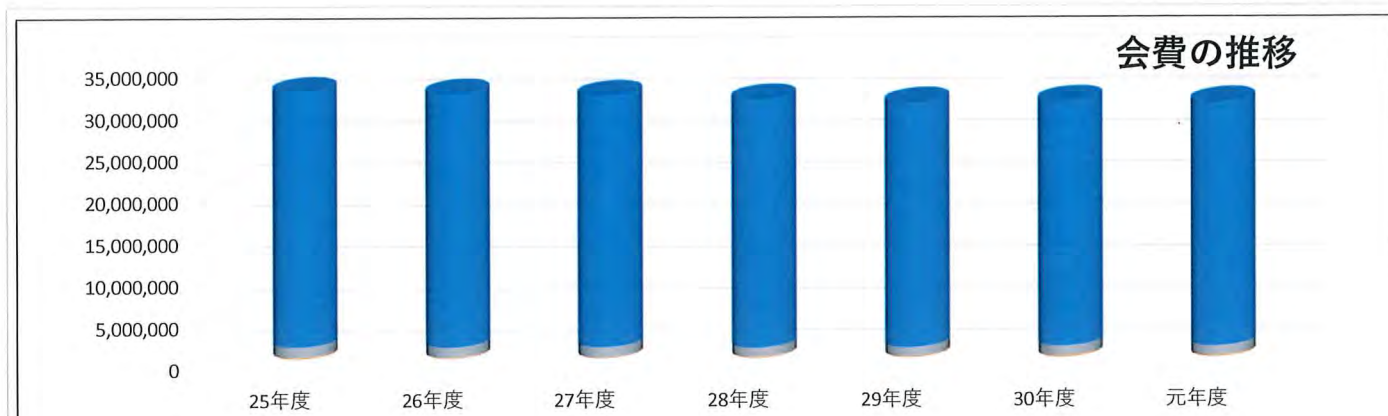
奥州市社会福祉協議会の事業活動による資金収支の推移の状況

(単位：円)

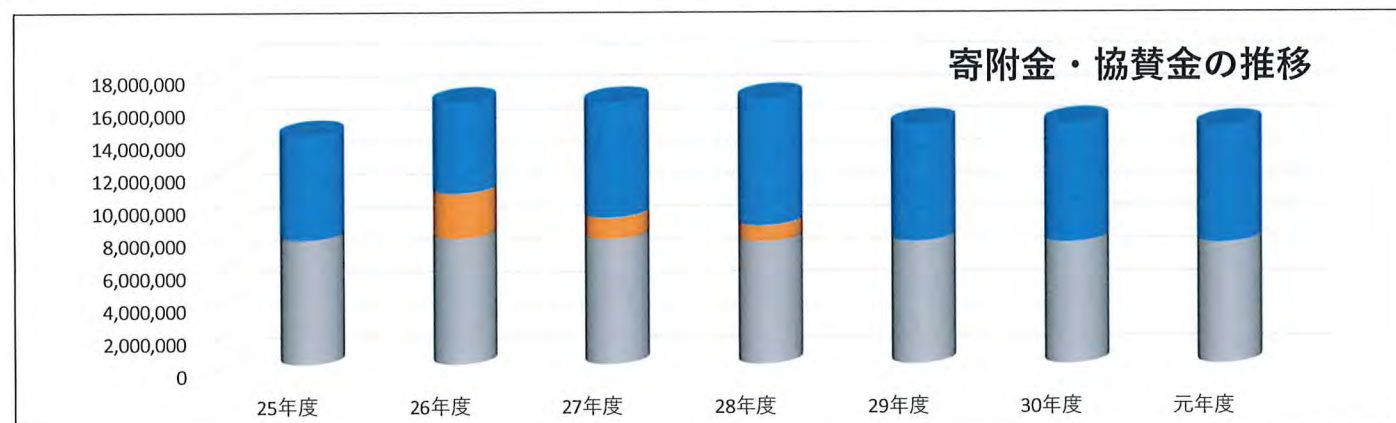
項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入	会費収入	39,292,310	31,323,550	30,813,540	30,357,094	30,515,250	30,356,750
	寄附金収入	8,313,573	16,053,883	16,258,895	14,657,509	14,750,289	14,558,092
	経常経費補助金収入	101,644,684	102,556,745	103,637,633	103,724,780	105,281,311	104,742,529
	受託金収入	172,567,762	191,449,997	194,342,585	185,077,775	145,479,869	154,050,773
	貸付事業収入	3,485,087	2,182,276	1,858,759	1,939,372	1,869,018	1,934,933
	事業収入	16,683,528	16,285,707	14,641,126	11,200,845	8,747,230	8,350,105
	負担金収入	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	358,550
	介護保険事業収入	366,962,274	360,353,734	343,535,609	340,763,062	359,687,565	352,935,584
	児童福祉事業収入	148,666,800	160,460,700	195,325,000	222,252,000	237,410,600	259,332,065
	保育事業収入	38,119,961	36,925,212	35,156,287	30,170,248	30,038,705	26,292,267
	障害福祉サービス等事業収入	32,982,626	37,027,050	39,358,130	39,051,262	37,982,162	36,770,192
	受取利息配当金収入	73,629	74,912	63,632	21,320	30,287	27,160
	その他の収入	10,728,939	4,168,735	8,736,024	15,986,178	5,153,200	13,793,002
	事業活動収入計(1)	939,701,173	959,042,501	983,907,220	995,381,445	977,125,486	1,003,502,002
支 出	人件費支出	664,443,939	676,074,430	714,613,610	727,898,479	710,997,441	757,583,245
	事業費支出	181,940,461	186,497,107	196,289,488	182,605,550	179,506,701	173,420,850
	事務費支出	27,554,612	35,384,852	33,908,913	35,804,500	33,548,038	35,992,893
	貸付事業支出	2,405,000	1,492,700	1,185,000	1,604,000	1,684,000	1,724,000
	分担金支出	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	助成金支出	25,593,160	25,641,660	24,067,250	25,391,226	26,010,845	27,422,107
	その他の支出	9,597,607	1,423,226	1,364,000	995,445	1,619,709	938,986
	流動資産評価損等による資金減少額	232,875	0	274,000	143,680	384,036	65,000
	事業活動支出計(2)	911,817,654	926,563,975	971,752,261	974,492,880	953,800,770	997,197,081
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,883,519	32,478,526	12,154,959	20,888,565	23,324,716	6,304,921

奥州市社会福祉協議会における自主財源の状況

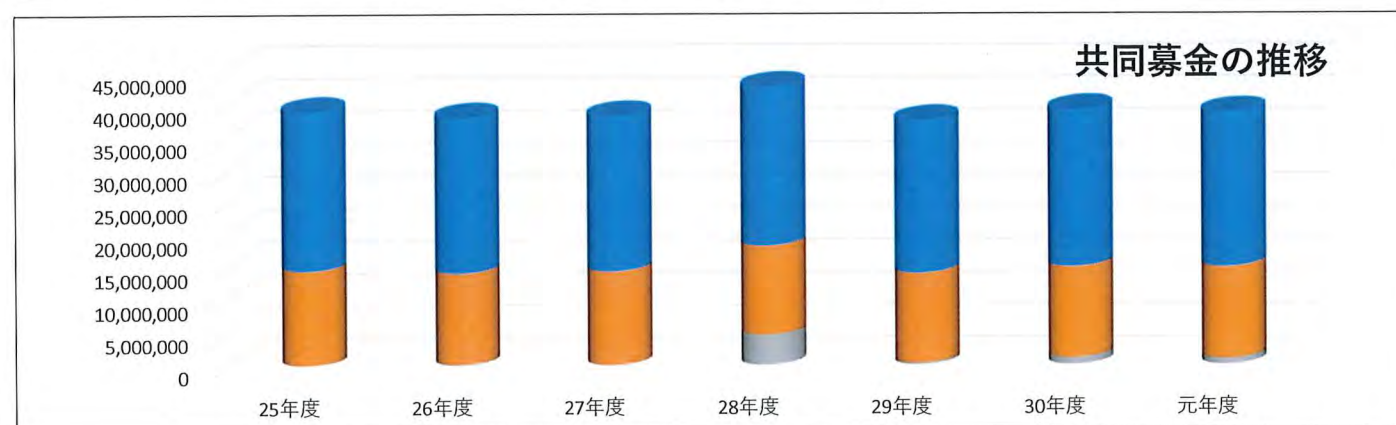
(単位：円)



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
住民会費		30,465,100	30,277,000	30,051,550	29,644,540	29,199,094	29,233,250	29,104,750
施設・団体会費		106,000	78,000	77,000	85,000	93,000	112,000	100,000
法人賛助会費		1,240,000	1,200,000	1,195,000	1,084,000	1,065,000	1,170,000	1,152,000
計		31,811,100	31,555,000	31,323,550	30,813,540	30,357,094	30,515,250	30,356,750



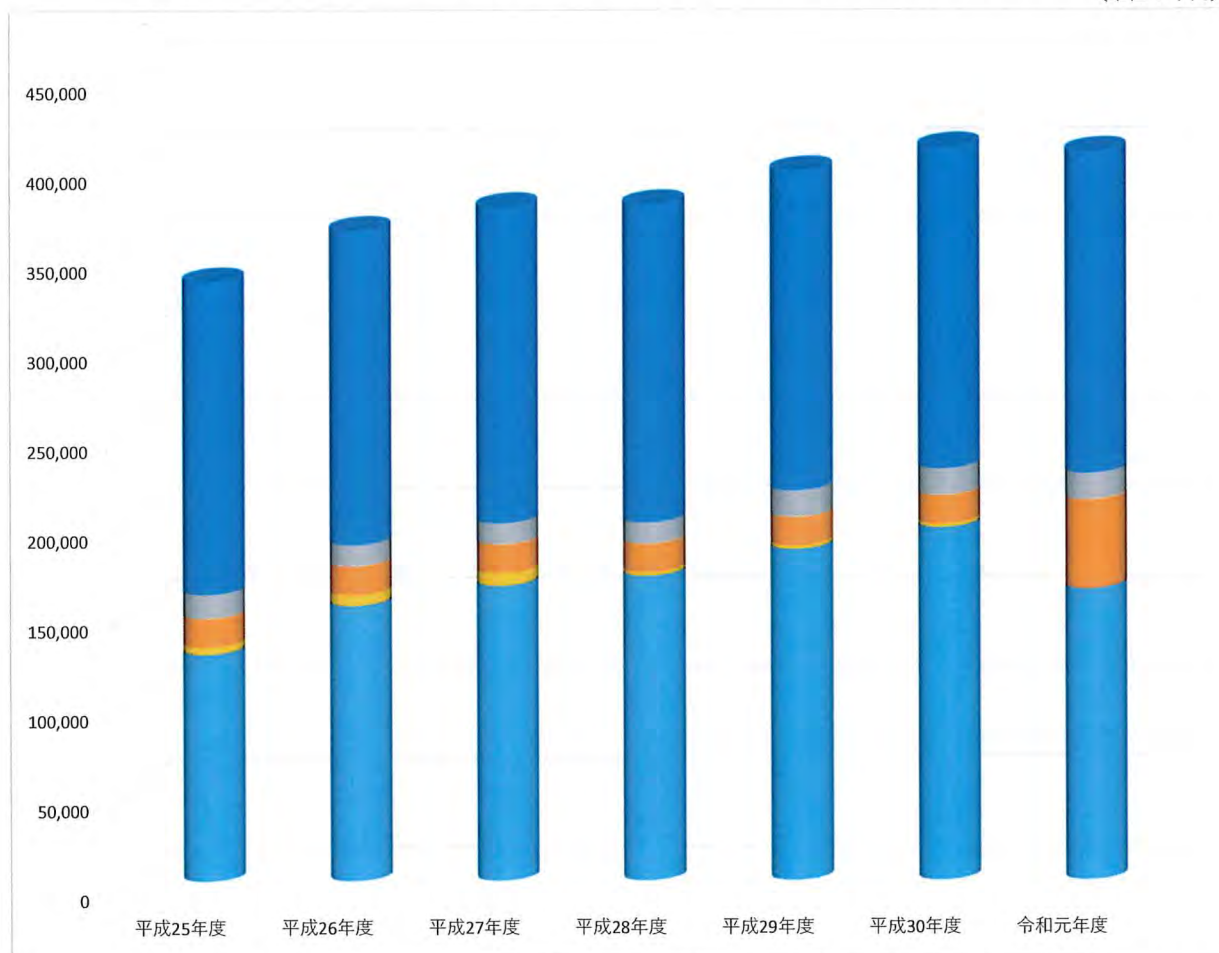
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般寄附金		6,427,496	5,592,440	7,087,081	7,788,995	7,152,809	7,306,689	7,146,192
指定寄附金		30,000	2,721,133	1,272,802	940,000	0	0	0
ささえあい協賛金		7,580,000	7,737,310	7,694,000	7,529,900	7,504,700	7,443,600	7,411,900
計		14,037,496	16,050,883	16,053,883	16,258,895	14,657,509	14,750,289	14,558,092



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
赤い羽根募金		24,492,166	23,924,633	23,866,269	24,411,572	23,460,760	24,114,692	23,720,495
歳末助けあい募金		14,377,512	13,937,528	14,290,751	13,598,464	13,735,870	13,902,544	14,024,433
災害義援金等		131,629	168,860	113,696	4,676,884	303,238	1,088,765	938,264
計		39,001,307	38,031,021	38,270,716	42,686,920	37,499,868	39,106,001	38,683,192

奥州市社会福祉協議会における福祉基金・積立金・支払資金残高の状況

(単位：千円)



年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉基金	174,551	175,551	176,551	177,551	178,551	179,551	179,551
施設整備積立金	13,340	11,828	11,828	11,828	14,828	14,828	14,828
人件費積立金	15,875	15,875	15,875	15,875	15,875	15,875	49,531
修繕費積立金	4,000	6,000	7,000	2,000	2,000	2,000	0
当期末支払資金残高	126,242	153,210	164,247	169,573	184,278	196,304	161,949

上図は、本会の福祉基金及び積立金、支払資金残高の推移状況です。

福祉基金は、資金利息を福祉事業に活用するための基金として創設されており、約1億8千万円の預金額となっていますが、低金利の長期化のため運用益となるほどの利息額となっていないのが現状です。これまで、毎年介護事業の運用益で年100万円の積み増しをしてきましたが、令和元年度には、介護事業からの充当も厳しい状況となりました。

また、本会財産である福祉センター等の各施設も、その多くは建設後20年以上経過し、老朽化により様々な修繕を実施しました。修繕費積立は平成27年度以降減少し、令和元年度の修繕をもって蓄えがなくなりました。

一方、人件費積立金は、令和4年度に人件費総額のピークを迎えると予想されることから、令和元年度に当期末支払資金残高を減少させて積み増しをして対策を講じています。

次頁には、県内各市町村社協との比較表を掲載しています。県内主要市等の平均に比較して、本市における1世帯あたりの協力は、会費が1.4倍、寄附金は1.4倍となっており、市民の皆様から多くの理解と協力が得られているといえます。

令和元年度における県内主要市町社会福祉協議会の比較

No.	市町村 社協名	人 口 (R2.7.1) (人)	世帯数 (R2.7.1) (世帯)	社会福祉協議会の会費			寄附金		人件費		
				世帯会費 年 額 (円)	会 費 収 入 額 (千円)	1世帯あ たりの額 (円)	寄 附 金 収 入 額 (千円)	1世帯あ たりの額 (円)	職 員 数 (R2.7.1) (人)	職 員 人 件 費 支 出 額 (千円)	支 出 に 占 め る 人件費額 (%)
1	奥 州 市	115,047	45,757	900	30,357	663.4	14,558	318.2	326	757,583	76.0
2	盛 岡 市	291,056	133,700	200	21,181	158.4	2,514	18.8	214	481,925	73.2
3	宮 古 市	50,977	23,562	1,000	18,203	772.6	2,405	102.1	227	572,021	72.0
4	大 船 渡 市	35,363	14,918	1,000	9,780	655.6	581	38.9	80	217,478	52.6
5	花 巻 市	94,684	37,936	900	23,954	631.4	4,595	121.1	263	744,347	75.8
6	北 上 市	92,393	39,121	700	18,316	468.2	668	17.1	66	141,830	53.8
7	久 慈 市	34,318	15,721	1,000	10,543	670.6	439	27.9	38	147,396	64.8
8	遠 野 市	26,230	10,751	700	6,088	566.3	549	51.1	173	532,722	75.8
9	一 関 市	114,241	46,370	1,000	32,654	704.2	16,455	354.9	261	679,118	68.9
10	陸前高田市	18,500	7,612	1,000	6,645	873.0	3,807	500.1	39	106,562	70.4
11	釜 石 市	32,452	16,208	300~ 1,000	3,814	235.3	2,415	149.0	75	267,912	77.1
12	二 戸 市	26,337	11,840	1,000	8,670	732.3	992	83.8	182	563,454	82.9
13	八 幡 平 市	24,982	10,560	1,000	8,008	758.3	1,005	95.2	32	91,729	65.1
14	滝 沢 市	55,406	23,448	500	7,568	322.8	897	38.3	22	69,986	67.6
15	金ヶ崎町	15,587	6,168	1,000	4,266	691.6	1,535	248.9	96	244,251	74.5
平 均		68,505	29,578	850	14,003	473.4	3,561	120.4	140	374,554	70.0

※釜石市では、東日本大震災の影響で世帯会費年額の一律設定ができていないため、平均額の算出から除いている。